

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期 自 1 7 . 4 . 1 至 1 8 . 3 . 3 1		当 期 自 1 8 . 4 . 1 至 1 9 . 3 . 3 1		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	1,068,390	100.0	1,027,630	100.0	△ 40,759	△ 3.8
売 上 原 価	575,163	53.8	532,714	51.8	△ 42,448	△ 7.4
売 上 総 利 益	493,227	46.2	494,916	48.2	1,689	0.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	409,811	38.4	390,909	38.1	△ 18,901	△ 4.6
営 業 利 益	83,415	7.8	104,006	10.1	20,590	24.7
営 業 外 収 益	(14,879)	1.4	(14,653)	1.4	(△ 226)	△ 1.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,756		2,316		559	
為 替 差 益	5,413		3,432		△ 1,981	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,709		8,904		1,195	
営 業 外 費 用	(21,457)	2.0	(20,559)	2.0	(△ 897)	△ 4.2
支 払 利 息	5,427		5,088		△ 338	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	7,540		7,054		△ 485	
持 分 法 投 資 損 失	2,507		160		△ 2,347	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5,982		8,255		2,273	
経 常 利 益	76,838	7.2	98,099	9.5	21,261	27.7
特 別 利 益	(3,353)	0.3	(11,848)	1.2	(8,495)	253.3
固 定 資 産 売 却 益	1,255		7,275		6,019	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,528		2,788		1,259	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	569		1,200		630	
出 資 金 売 却 益	—		54		54	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		529		529	
特 別 損 失	(116,126)	10.9	(5,058)	0.5	(△ 111,068)	△ 95.6
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	3,689		2,791		△ 898	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	19		619		599	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	420		44		△ 376	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8		26		18	
減 損 損 失	4,143		640		△ 3,502	
事 業 撤 退 損 失	96,625		935		△ 95,689	
特 別 退 職 加 算 金	6,484		—		△ 6,484	
連 結 調 整 勘 定 一 括 償 却 額	2,361		—		△ 2,361	
そ の 他 の 特 別 損 失	2,372		—		△ 2,372	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△ : 損 失)	△ 35,934	△ 3.4	104,890	10.2	140,824	—
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	24,650	2.3	27,307	2.6	2,656	10.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,116	△ 0.7	4,827	0.5	11,944	—
少 数 株 主 利 益	837	0.1	213	0.0	△ 623	△ 74.5
当 期 純 利 益 (△ : 損 失)	△ 54,305	△ 5.1	72,542	7.1	126,847	—

(2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 期 (1 8 . 3 . 3 1)		当 期 (1 9 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	(540,152)	(57.2)	(544,237)	(57.2)	(4,085)	(0.8)
現 金 及 び 預 金	80,878		85,677		4,799	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	246,264		257,380		11,115	
有 価 証 券	—		909		909	
た な 卸 資 産	149,428		133,550		△15,877	
繰 延 税 金 資 産	43,242		41,336		△ 1,906	
未 収 入 金	10,048		10,999		950	
そ の 他 の 流 動 資 産	19,681		19,489		△ 192	
貸 倒 引 当 金	△ 9,393		△ 5,106		4,287	
固 定 資 産	(403,902)	(42.8)	(406,814)	(42.8)	(2,912)	(0.7)
有形固定資産	(216,127)	22.9	(230,094)	24.2	(13,967)	6.5
建 物 及 び 構 築 物	63,426		65,368		1,941	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	55,607		69,264		13,657	
工 具 器 具 備 品	25,227		28,643		3,415	
土 地	35,871		33,065		△ 2,805	
建 設 仮 勘 定	13,128		12,406		△ 722	
営 業 用 貸 貸 資 産	22,866		21,346		△ 1,519	
無形固定資産	(103,483)	11.0	(97,971)	10.3	(△ 5,511)	△ 5.3
の れ ん	—		82,074		82,074	
連 結 調 整 勘 定	80,789		—		△80,789	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	22,694		15,897		△ 6,796	
投資その他の資産	(84,291)	8.9	(78,748)	8.3	(△ 5,543)	△ 6.6
投 資 有 価 証 券	37,459		33,948		△ 3,511	
長 期 貸 付 金	1,051		614		△ 437	
長 期 前 払 費 用	4,462		4,393		△ 68	
繰 延 税 金 資 産	29,135		27,306		△ 1,828	
そ の 他 の 投 資 金	13,328		13,037		△ 290	
貸 倒 引 当 金	△ 1,146		△ 552		593	
資 産 の 部 合 計	944,054	100.0	951,052	100.0	6,997	0.7

(単位：百万円)

区 分	前 期 (1 8 . 3 . 3 1)		当 期 (1 9 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成率
流 動 負 債	(476,559)	50.5	(377,069)	39.6	(△99,489)	△ 20.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	117,974		121,707		3,732	
短 期 借 入 金	135,362		79,927		△55,435	
長期借入金(一年以内返済)	8,086		17,075		8,989	
社 債(一年以内償還)	14,037		29		△14,007	
未 払 金	27,948		44,230		16,281	
未 払 費 用	77,044		36,799		△40,244	
未 払 法 人 税 等	8,778		14,171		5,393	
賞 与 引 当 金	—		13,485		13,485	
役 員 賞 与 引 当 金	—		278		278	
製 品 保 証 等 引 当 金	5,084		4,994		△ 90	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金	58,078		28,097		△29,980	
設 備 関 係 支 払 手 形	6,035		5,082		△ 952	
そ の 他 の 流 動 負 債	18,128		11,188		△ 6,939	
固 定 負 債	(170,924)	18.1	(205,358)	21.6	(34,434)	20.1
社 債	5,030		75,266		70,236	
長 期 借 入 金	74,045		57,065		△16,980	
再評価に係る繰延税金負債	4,042		4,028		△ 14	
退 職 給 付 引 当 金	64,869		57,947		△ 6,921	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	442		459		17	
そ の 他 の 固 定 負 債	22,493		10,590		△11,903	
負 債 の 部 合 計	647,483	(68.6)	582,427	(61.2)	△65,055	(△10.0)

(単位：百万円)

区 分	前 期 (1 8 . 3 . 3 1)		当 期 (1 9 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
少 数 株 主 持 分	2,753	% 0.3	—	% —	—	% —
資 本 金	37,519	4.0	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	226,069	23.9	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	20,088	2.1	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,180	1.1	—	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	875	0.1	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 915	△0.1	—	—	—	—
資 本 の 部 合 計	293,817	(31.1)	—	—	—	—
負債・少数株主持分及び資本合計	944,054	100.0	—	—	—	—
株 主 資 本	—	—	(356,269)	(37.5)	—	—
資 本 金	—	—	37,519	3.9	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	204,143	21.5	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	115,704	12.2	—	—
自 己 株 式	—	—	△ 1,097	△ 0.1	—	—
評価・換算差額等	—	—	(11,198)	(1.2)	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	7,454	0.8	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 90	△ 0.0	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	3,834	0.4	—	—
新 株 予 約 権	—	—	108	0.0	—	—
少 数 株 主 持 分	—	—	1,048	0.1	—	—
純 資 産 の 部 合 計	—	—	368,624	(38.8)	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	951,052	100.0	—	—

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	460,877百万円	411,965百万円	△48,912百万円
2. 自己株式数	825,124株	939,214株	114,090株

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期 自 1 7 . 4 . 1 至 1 8 . 3 . 3 1
	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(226,069)
資 本 剰 余 金 減 少 高	(0)
自 己 株 式 処 分 差 益 取 崩 額	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	226,069
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(79,491)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(200)
連結子会社の異動に伴う増加高	200
利 益 剰 余 金 減 少 高	(59,603)
当 期 純 損 失	54,305
配 当 金	2,654
役 員 賞 与	32
英国子会社の退職給付債務処理額	2,611
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	20,088

(4)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
当 期 の 変 動 額					
当 期 純 利 益			72,542		72,542
連 結 範 囲 の 異 動			527		527
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自 己 株 式 の 取 得				△190	△190
自 己 株 式 の 処 分		2		7	9
在外子会社の退職給付債務処理額			618		618
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）					
当 期 の 変 動 額 合 計	—	△21,926	95,616	△182	73,508
平成 19 年 3 月 31 日残高	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269

項 目	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,180	—	875	11,055
当 期 の 変 動 額				
当 期 純 利 益				
連 結 範 囲 の 異 動				
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分				
在外子会社の退職給付債務処理額				
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	△2,725	△90	2,958	142
当 期 の 変 動 額 合 計	△2,725	△90	2,958	142
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,454	△90	3,834	11,198

項 目	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	—	2,753	296,571
当 期 の 変 動 額			
当 期 純 利 益			72,542
連 結 範 囲 の 異 動			527
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替			—
自 己 株 式 の 取 得			△190
自 己 株 式 の 処 分			9
在外子会社の退職給付債務処理額			618
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	108	△1,705	△1,455
当 期 の 変 動 額 合 計	108	△1,705	72,053
平成 19 年 3 月 31 日残高	108	1,048	368,624

(5) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 自 17. 4. 1 至 18. 3. 31	期 当 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31
区 分	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失：△)	△ 35,934	104,890
減価償却費	51,198	52,692
減損損失	4,143	640
連結調整勘定償却額	5,595	—
のれん償却額	—	6,476
貸倒引当金の増減額(減少：△)	465	△ 4,378
受取利息及び受取配当金	△ 1,756	△ 2,316
支払利息	5,427	5,088
固定資産除・売却損益(益：△)	2,434	△ 4,484
投資有価証券評価損・売却損益(益：△)	△ 1,099	△ 2,717
関係会社株式売却損益(益：△)	—	△ 580
退職給付引当金の増減額	—	△ 8,383
事業撤退損失引当金の増減額	—	△ 29,980
連結調整勘定一括償却額	2,361	—
その他の特別損失	2,372	—
事業撤退損失	96,625	—
特別退職加算金	6,484	—
売上債権の増減額(増加：△)	7,257	△ 976
たな卸資産の増減額(増加：△)	22,032	19,262
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 31,855	△ 5,064
未払消費税の増減額(減少：△)	400	△ 1,969
リース資産減損勘定の取崩額	—	△ 3,129
営業用貸貸資産振替による増減額	△ 11,278	△ 10,168
その他の	△ 11,821	△ 16,764
小計	113,051	98,137
利息及び配当金受取額	1,524	2,473
利息支払額	△ 5,488	△ 5,220
特別退職加算金の支払額	—	△ 6,484
法人税等支払額	△ 30,162	△ 22,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,924	66,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 51,904	△ 62,517
有形固定資産の売却による収入	5,551	12,064
無形固定資産の取得による支出	△ 8,809	△ 6,703
事業譲渡等による収入	8,599	—
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△ 2,744
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収支	—	1,744
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,729	—
貸付けによる支出	△ 541	△ 891
貸付金の回収による収入	1,556	1,142
投資有価証券の取得による支出	△ 42	△ 1,411
投資有価証券の売却による収入	5,057	3,461
その他の投資に係る支出	△ 3,236	△ 2,129
その他の	2,352	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,146	△ 56,401

	前 自 1 7 . 4 . 1 至 1 8 . 3 . 3 1	当 自 1 8 . 4 . 1 至 1 9 . 3 . 3 1
区 分	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少: △)	△ 25,819	△ 53,125
長期借入れによる収入	27,502	—
長期借入金の返済による支出	△ 7,396	△ 8,079
社債の発行による収入	9,184	70,300
社債の償還による支出	△ 17,536	△ 14,002
自己株式の売却による収入	10	9
自己株式の取得による支出	△ 135	△ 190
配当金の支払額	△ 2,661	△ 12
少数株主への配当金の支払額	—	△ 70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,850	△ 5,170
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,463	322
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	21,391	5,463
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	59,485	80,878
Ⅶ 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額	1	245
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	80,878	86,587

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社… 120社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタメディカル(株)、(株)コニカミノルタサブライズ、
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.,
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH,
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

なお、非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社… 10社

主要会社名：ECS Buero-und Datensysteme GmbH

持分法適用関連会社… 3社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.
Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.
Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.
Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd.
Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.
Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.
Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.
Konica Minolta Business Solutions Finland Oy
Konica Minolta Medical Systems Russia

(会計方針の変更)

連結子会社のうち、

Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.

の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当期より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら3社については平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

④ 製品保証等引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 事業撤退損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20 年以内の合理的な年数で償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 367,576 百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 108 百万円減少しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 4 号）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 278 百万円減少しております。

(米国の退職給付債務に関する会計基準)

従来、連結子会社である Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc は退職給付に係る会計処理について、米国の退職給付会計基準（米国会計基準 FAS87）によっておりましたが、当期より米国の退職給付に係る新しい会計基準（米国会計基準 FAS158）を適用しております。この変更に伴い、当期の積立超過額の 137 百万円について、利益剰余金を直接増額しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

1. 賞与引当金

前期において「未払費用」に含めて表示していた「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当期より「賞与引当金」として表示しております。なお、前期において「未払費用」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は 13,018 百万円であります。

2. 未払金及び未払費用

前期において「未払費用」に含めて表示していた「債務の確定している費用の未払額」については、より適正な表示とするため、当期より「未払金」として表示しております。なお、前期において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は 38,017 百万円であります。

3. のれん

前期において「連結調整勘定」として表示していたもの、及び「その他の無形固定資産」に含まれていた「営業権」は、当期から「のれん」と表示しております。なお前期において「その他無形固定資産」に含まれる「のれん」は 6,726 百万円であります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 事業撤退損失は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前期に計上した事業撤退損失引当金を取り崩したものと、当期において発生した事業撤退損失との純額を表示しております。その内訳は以下のとおりです。

事業撤退損失引当金取り崩し	17,567 百万円
事業撤退損失	18,502 百万円

2. 固定資産売却益は、主にフォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴い土地・建物を売却したことにより生じたものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英国及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。